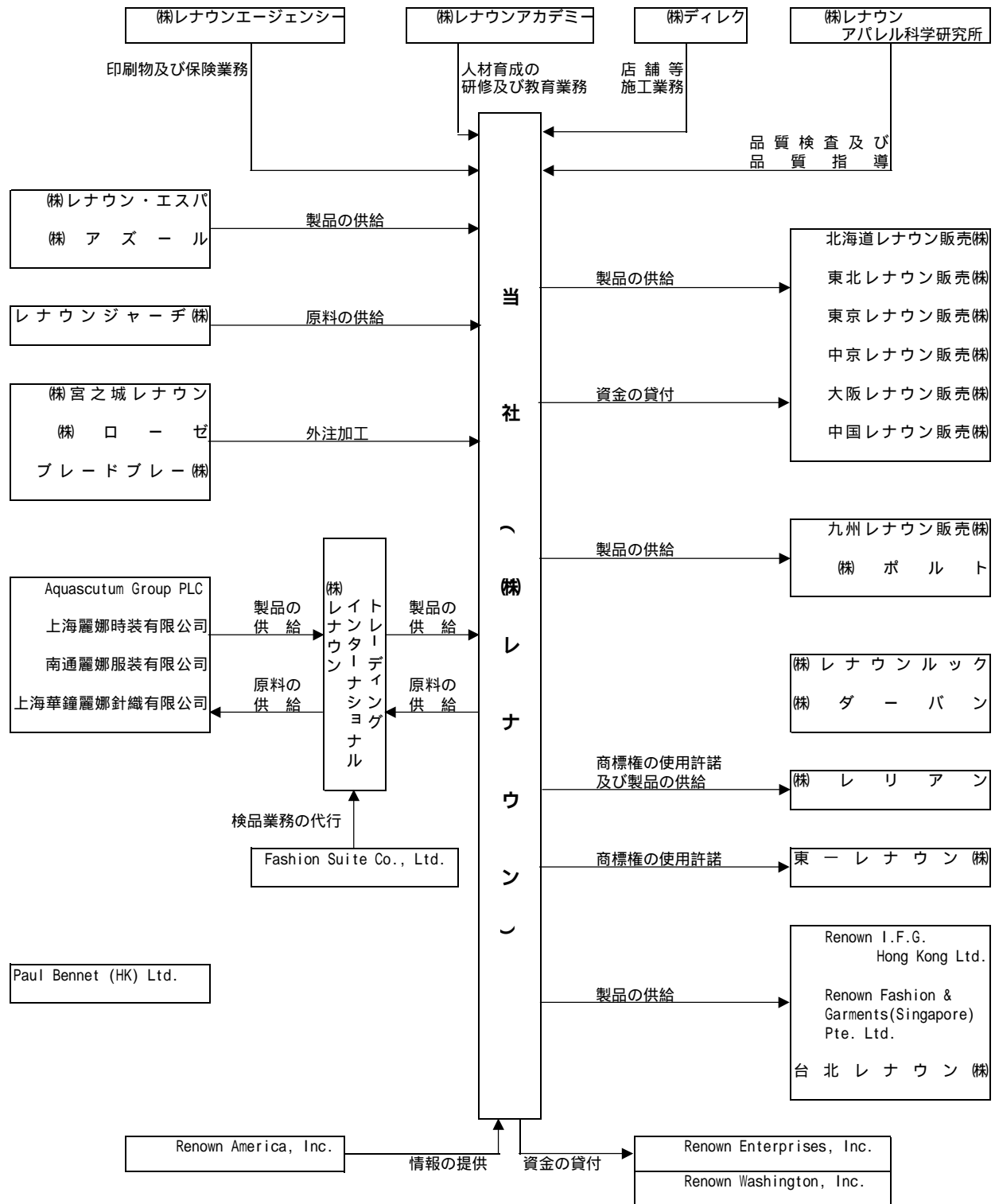


企業集団の状況



(注) 1. は連結子会社であります。
 2. (株)レナウンインターナショナルトレーディングは、当期末現在は休眠中であります。

経営方針

1. 基本方針

当グループは、「私たちはお客様と夢を共有し、ファッションを通じて新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献しつづけます」という企業理念に基づき、お客様一人一人に当グループの製品を楽しんで着ていただくことを全ての原点に置いて事業の遂行に当たってまいります。そしてその果実としての利益を重視して効率化を進め、株主の方々にご満足頂く利益還元を行うべく経営してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主還元を経営の最重要事項のひとつとして認識しており、利益の極大化とその利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。

しかしながら、当社は会社再建の途上にあり、当期も含め10期連続で当期損失を計上していることから、遺憾ながら前期まで7期連続で無配を続けております。

次期の配当に関しましては、残念ではありますが当期損失を計上する見通しである他、内部留保の回復と事業基盤拡充のための新規前向き投資の原資を確保することを優先させていただきたく、無配を継続したいと考えております。今後につきましては、早期に復配すべく、収益基盤の強化を図ってまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当グループは、平成12年に策定いたしました中期3か年計画、「Rising Renown 100計画」に基づき、さらなる効率経営を推進し安定的な黒字を計上すべく、総力を結集していく所存です。

既存ビジネスの抜本的な再構築を第一の目的とする中期計画の中では、

- (1) 企画・生産・商品オペレーション・販売オペレーションなどの業務プロセスを週次に分解し、徹底的な効率化を進める、
- (2) 情報システム投資により、企画・生産・仕入・ディストリビューション・販売を一貫して管理できるシステム構築を行う、
- (3) 販売拠点の挺入れ、新規ブランド開発への投資を継続的・効率的に行う、等を重点ポイントとして推進してまいります。

更に、関連会社でも事業拡大・収益力増強に向けた業務内容の見直しを進めるとともに、当グループに蓄積されているノウハウを活用した新規事業の立ち上げも検討してまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は政府の経済対策の効果もあり、IT関連を中心に設備投資がやや持ち直した感があるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、相次ぐ大型企業倒産や株価の低迷が個人消費に影を落としたことから、小売業の本格的回復までには至りませんでした。アパレル業界におきましても、百貨店やチェーンストアの売上が前年を下回る基調にある中、厳しい経営環境が続きました。

海外におきましても、韓国経済が失速し、期後半から景気のスローダウンが明確になった他、日本マーケットの低価格化の流れが海外での販売単価の引下げという形で現れる厳しい状況となりました。

このような情勢下にあって、当グループは、上記の経営方針の下、店頭起点の小売発想に基づく業務プロセスの改革を進め、その過程で商品企画の精度向上、生産リードタイムの短縮、不採算取引の見直し、棚卸資産の削減による資金効率の向上、生産・物流部門の統合・再編等を推進してまいりました。また、英国連結子会社であるアクアスキュータム社では、小売部門での大幅な増収に加え、業務面の抜本的な見直しが功を奏し収益は大きく改善いたしました。

しかしながら、当期の業績につきましては、主要取引先でありましたそごうグループ各社の経営破綻による収益減や店頭在庫圧縮による納品ベースでの利益の縮小を招きました。また前期より継続して行ってきた不採算店舗・不採算売場の閉鎖に伴う一時的な損失の影響が残った他、販売子会社では小売店チャネルの地盤沈下から売上確保に苦戦を余儀なくされました。その結果、売上高は1,214億1千3百万円（前年同期比5.4%減）、経常損失は13億7百万円（前年同期比6億3千8百万円の損失増）となりました。また当期純損益は株式評価損計上や取引先破綻による引当処理、また来年度からの時価会計導入を視野に入れた有価証券の評価替前倒処理などを実施したことから、12億4千万円（前年同期比1億5千万円の損失増）の損失となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各企業の負の遺産処理が進展する過程で所得・雇用環境は厳しい状況が予想される他、株価の低迷長期化が消費マインドの冷え込みに拍車をかける懸念もあり、経営環境は依然として予断を許さないものと思われれます。

当社といたしましては、「店頭起点の小売発想」をグループ全体に一段と浸透させながら、商品企画の絶えざる見直し、生産・物流の合理化による業務の効率化、新規ブランドの開発・育成、店舗のスクラップ&ビルド、財務体質の強化などを図ってまいります。

グループ内販売子会社では取引条件の改定による効率追求、重点販売先の徹底フォロー、

チャンネル別販売方針の明確化、婦人分野の強化などによる収益基盤の再構築を進めてまいります。また、国内・海外の生産子会社では、国内外の生産ネットワークの強化を通じて、生産納期の短縮、品質の向上、さらなるコストダウンを進める方針であります。さらに、英国アクアスキュータム社では創業 150 周年を迎え、新しい商品群の展開、積極的な販路新規開拓等により、一段の収益改善を見込んでおります。

このように経営全般にわたる一層の効率化を推進し、グループ全体の業績の向上、磐石な収益体質の構築を目指してまいります。

なお、業績につきましては、売上高 1,250 億円、経常損失 21 億円、当期損失 23 億円を予想しております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成13年1月期		平成12年1月期		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
(資 産 の 部)	138,377	100.0	143,269	100.0	4,892	3.4
流動資産	(55,434)	(40.1)	(53,533)	(37.4)	(1,901)	(3.6)
現金及び預金	19,101		7,368		11,732	
受取手形及び売掛金	21,947		24,567		2,619	
有価証券	1,386		4,586		3,200	
たな卸資産	11,954		13,207		1,252	
繰延税金資産	0		-		0	
その他	1,526		4,213		2,686	
貸倒引当金	482		409		73	
固定資産	(82,943)	(59.9)	(89,438)	(62.4)	(6,494)	(7.3)
有形固定資産	(47,078)	(34.0)	(51,137)	(35.7)	(4,059)	(7.9)
建物及び構築物	20,129		22,559		2,429	
機械装置及び運搬具	665		500		164	
土地	25,352		27,228		1,875	
建設仮勘定	30		30		0	
その他	900		818		81	
無形固定資産	(1,108)	(0.8)	(330)	(0.2)	(777)	(235.6)
投資その他の資産	(34,756)	(25.1)	(37,970)	(26.5)	(3,213)	(8.5)
投資有価証券	27,061		27,521		460	
出資金	368		823		455	
長期貸付金	1,062		728		333	
繰延税金資産	1,172		-		1,172	
その他	6,077		9,227		3,150	
貸倒引当金	985		332		653	
為替換算調整勘定	(-)	(-)	(298)	(0.2)	(298)	(-)
合 計	138,377	100.0	143,269	100.0	4,892	3.4

(単位 百万円)

科 目	平成13年1月期		平成12年1月期		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
(負 債 の 部)	84,910	61.4	91,100	63.6	6,189	6.8
流 動 負 債	(61,302)	(44.3)	(35,010)	(24.4)	(26,292)	(75.1)
支払手形及び買掛金	9,834		10,086		251	
短 期 借 入 金	15,033		15,289		256	
1年以内返済予定長期借入金	30,066		-		30,066	
未 払 法 人 税 等	221		168		53	
未 払 消 費 税 等	183		459		276	
未 払 費 用	2,868		5,071		2,203	
返 品 調 整 引 当 金	1,529		1,839		310	
賞 与 引 当 金	793		914		120	
そ の 他	772		1,181		408	
固 定 負 債	(23,592)	(17.1)	(56,089)	(39.2)	(32,497)	(57.9)
転 換 社 債	4,955		5,571		616	
長 期 借 入 金	12,488		43,313		30,824	
退 職 給 与 引 当 金	3,090		4,151		1,060	
役 員 退 職 金 引 当 金	318		337		18	
そ の 他	2,738		2,716		22	
為替換算調整勘定	(16)	(0.0)	(-)	(-)	(16)	(-)
(少数株主持分)	(310)	(0.2)	(1)	(0.0)	(309)	(25532.7)
少 数 株 主 持 分	310	0.2	1	0.0	309	
(資 本 の 部)	53,156	38.4	52,168	36.4	987	1.9
資 本 金	(48,900)	(35.3)	(48,900)	(34.1)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	(26,701)	(19.3)	(26,804)	(18.7)	(102)	(0.4)
連 結 剰 余 金	(22,445)	(16.2)	(23,534)	(16.4)	(1,089)	(-)
自 己 株 式	(0)	(0.0)	(1)	(0.0)	(0)	(-)
合 計	138,377	100.0	143,269	100.0	4,892	3.4

比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	平成13年1月期		平成12年1月期		対前期増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	121,413	100.0	128,381	100.0	6,967	5.4
売 上 原 価	71,877	59.2	76,868	59.9	4,990	6.5
売 上 総 利 益	49,535	40.8	51,512	40.1	1,977	3.8
販売費及び一般管理費	51,805	42.7	56,041	43.6	4,235	7.6
営 業 利 益	2,269	1.9	4,528	3.5	2,258	-
営業外収益	(2,907)	(2.4)	(7,713)	(6.0)	(4,806)	(62.3)
受取利息及び配当金	456		426		30	
持分法による投資利益	529		604		75	
そ の 他	1,921		6,682		4,761	
営業外費用	(1,945)	(1.6)	(3,853)	(3.0)	(1,908)	(49.5)
支払利息及び割引料	1,163		1,514		350	
そ の 他	781		2,339		1,557	
経 常 利 益	1,307	1.1	668	0.5	638	-
特別利益	(6,030)	(5.0)	(4,275)	(3.3)	(1,755)	(41.1)
固定資産売却益	4,674		4,275		399	
そ の 他	1,356		-		1,356	
特別損失	(5,720)	(4.7)	(4,528)	(3.5)	(1,192)	(26.3)
有価証券等評価損	453		-		453	
固定資産売却損	-		1,281		1,281	
固定資産除却損	1,219		658		560	
貸倒引当金繰入	720		-		720	
退職特別加算金等	596		1,411		814	
そ の 他	2,731		1,176		1,554	
税金等調整前当期純利益	997	0.8	922	0.7	75	-
法人税・住民税及び事業税	226	0.2	169	0.1	57	33.8
法人税等調整額	3	0.0	-	-	3	-
少数株主損益	19	0.0	1	0.0	21	-
当期純利益	1,240	1.0	1,090	0.8	150	-
連結剰余金期首残高	23,534		-		23,534	
その他の剰余金期首残高	-		76,735		76,735	
利益準備金期首残高	-		4,285		4,285	
過年度税効果調整額	2,953		-		2,953	
連結剰余金増加高						
損失てん補による増加高	-		50,005		50,005	
その他の剰余金増加高	102		-		102	
連結剰余金減少高						
その他の剰余金減少高	726		-		726	
連結剰余金期末残高	22,445		23,534		1,089	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成13年 1 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		997
減価償却費		1,983
貸倒引当金の増減額		726
受取利息及び受取配当金		456
支払利息		1,163
有形固定資産売却益		4,676
有形固定資産売却損		90
有形固定資産除却損		1,355
有価証券売却益		1,846
有価証券等評価損		453
退職給与引当金の増減額		1,060
売上債権の増減額		2,619
たな卸資産の増減額		1,252
その他流動資産の増減額		2,684
持分法による投資利益		529
その他		1,277
小 計		1,485
利息及び配当金の受取額		458
利息の支払額		1,152
法人税等の支払額		173
営業活動によるキャッシュ・フロー		618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		3,430
有形固定資産の取得による支出		635
有形固定資産の売却による収入		7,941
投資有価証券の売却による収入		2,382
貸付による支出		843
貸付金の回収による収入		509
その他		187
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		256
長期借入金の返済による支出		758
社債の償還による支出		616
自己株式の売却による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,630
現金及び現金同等物に係る換算差額		146
現金及び現金同等物の増加額		11,732
現金及び現金同等物の期首残高		7,240
現金及び現金同等物の期末残高		18,972

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は46社であります。

主要な連結子会社は、北海道レナウン販売(株)、東北レナウン販売(株)、東京レナウン販売(株)、中京レナウン販売(株)、大阪レナウン販売(株)、中国レナウン販売(株)、九州レナウン販売(株)及びAquascutum Group PLCであります。

連結の範囲から除外した子会社は2社で、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

また、当期より企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、13社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法に関する事項

非連結子会社2社のうち1社と全ての関連会社8社、計9社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、(株)レナウンルック及び(株)ダーバンであります。

なお、前期における持分法適用会社のうち8社を企業集団の開示をより充実する観点から、連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社5社及び海外子会社27社の決算日は、12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産 主に先入先出法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 連結財務諸表提出会社は、法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。なお、習志野インテリジェント・ジャンクションの建物及び構築物は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

国内連結子会社は、主に法人税法の規定に基づく定率法を採用し、国外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

返品調整引当金 返品による損失に備えるため、連結財務諸表提出会社は全商品の販売について法人税法と同一の計算方法により引当計上しております。

なお、親子会社間での会計処理の統一のため、当期より主たる国内子会社についても、返品調整引当金を計上しております。この変更により、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ125百万円少なく計上されております。

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、次期支給見込額の当期対応分を引当計上しております。
退職給与引当金	<p>連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金の一部について調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しており、次のとおり計上しております。</p> <p>繰入方法 - 自己都合期末要支給増加額から年金掛金を控除した額及び残高基準不足額</p> <p>取崩方法 - 退職者に係る前期末の自己都合要支給額</p> <p>残高基準 - 自己都合期末要支給額（但し、調整年金部分を除く）から適格退職年金資産残高相当額を控除した額</p>

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. ソフトウェア

親会社及び国内連結子会社については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より「投資その他の資産(その他)」から「無形固定資産」に変更しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 税効果会計

当期から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 1,173 百万円（流動資産 0 百万円、固定資産 1,172 百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は 287 百万円減少し、連結剰余金期末残高は 2,665 百万円増加しております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	平成13年 1 月期	平成12年 1 月期
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,064	28,633
2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 投資有価証券 出 資 金	26,684 346	26,082 802
3. 偶発債務		
保証債務	1,161	2,186
保証予約(経営指導念書含む)	1,025	1,230
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 19,101 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 128 <hr/> 現金及び現金同等物 18,972	
(リース取引関係)		
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス ・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額	取得価額相当額 7,354 減価償却累計額相当額 2,525 <hr/> 期末残高相当額 4,829	5,567 1,928 <hr/> 3,638
未経過リース料期末残高相当額		
(1 年 内)	1,419	1,047
(1 年 超)	3,409	2,591
合 計	<hr/> 4,829	<hr/> 3,638
	取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当 額は、支払利子込み法に より算定しております。	同 左
支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	1,347	1,274
減価償却費相当額	1,347	1,274
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっております。	同 左

(単位 百万円)

	平成13年 1 月期	平成12年 1 月期
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高		
(1 年 内)	489	505
(1 年 超)	7,395	7,665
合 計	<u>7,884</u>	<u>8,170</u>
(税効果会計)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	997	
退職給与引当金繰入限度超過額	1,743	
繰越欠損金	7,383	
未実現損益	1,264	
その他	2,094	
繰延税金資産小計	<u>13,483</u>	
評価性引当額	12,310	
繰延税金資産合計	<u><u>1,173</u></u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.06%	
	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差異については、税金 等調整前当期純損失が計上 されているため記載してお りません。	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期及び当期については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前期及び当期については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

区 分	平成13年 1 月期	前年同期比
衣服等繊維製品	44,054	-

- (注)1. 金額は製造原価によっております。
2. 当期は、「生産、受注及び販売高の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については前年同期との比較は行っておりません。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

区 分	平成13年 1 月期	前年同期比
衣服等繊維製品	115,603	-
衣服等繊維製品関連事業	2,829	-
そ の 他	2,979	-
合 計	121,413	-

- (注)1. 「その他」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。
2. 当期は、「生産、受注及び販売高の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については前年同期との比較は行っておりません。

有価証券の時価等

前期については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位 百万円)

	平成13年1月期		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	1,386	1,616	230
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,386	1,616	230
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	11,711	5,191	6,519
債 券	5	5	0
そ の 他	-	-	-
小 計	11,716	5,197	6,519
合 計	13,102	6,813	6,289

(注) 1 .時価等の算定方法

上場有価証券

店頭売買有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

証券業協会が公表する最終売買価格

2 .開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(平成13年1月期)

百万円

固定資産 非上場株式

15,344

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種 類	平成13年1月期			評価損益
		契 約 額 等		時 価	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	2,656	-	2,731	74
	売 建 米ドル	275	-	276	0
	英ポンド	767	216	805	38
合 計		3,699	216	3,813	35

(注) 為替相場については、先物相場を使用しております。

関連当事者との取引

1. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)レリアン	東京都 世田谷区	600	婦人既製服 販売	直接 39.1%	兼任 3 名	当社商標権 の使用及び 当社商品の 販売	商標権使用 許諾収入及び 当社商品の 販売	2,383	受取手形 売掛金	42 355
	レナウン ジャーチ(株)	東京都 目黒区	800	ジャーチ生地 及び製品の 製造	直接 50.0%	兼任 1 名	原料及び 商品の仕入 及び債務保証	原料及び商品 の仕入	337	買掛金	16
								債務保証	776	-	-
	上海華鐘 麗娜針織 有限公司	中国	1,400	繊維製品の 製造販売	直接 25.0%	兼任 1 名	保証予約	保証予約	950	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
2. レナウンジャーチ(株)に対する債務保証及び上海華鐘麗娜針織有限公司に対する保証予約は、運転資金の銀行借入に対するものであります。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。